

施設指定管理事業報告書

平成31年4月26日

赤穂市長 牟禮正稔様

住所（所在地） 赤穂市元沖町 132 番地
法人名 社会福祉法人 なごみ
代表者名（氏名） 理事長 川島 美智子



赤穂市立赤穂東地区デイサービスセンター指定管理者基本協定第15条及び赤穂市立赤穂東地区在宅介護支援センター指定管理者基本協定第17条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 指定管理施設名 赤穂市立赤穂東地区デイサービスセンター
赤穂市立赤穂東地区在宅介護支援センター

- 2 添付書類
 - (1) 管理業務実施状況報告書
 - (2) デイサービスセンター収支決算書（利用料金収入実績書）

※デイサービスセンター及び在宅介護支援センターの利用状況等については、社会福祉課宛の月間活動報告のとおり



平成30年度 赤穂市立デイサービスセンター等管理業務実施状況報告書

施設名 赤穂東地区デイサービスセンター
赤穂東地区在宅介護支援センター

業 務 名	主 な 内 容	管理経費 (円)
施設警備	24時間の機械警備システムによる不法侵入、火災探知と通報及びその対応	285,120
清掃管理業務	館内外、周辺敷地の清掃、美観及び環境の保守 日常清掃、床ワックス掛け、窓ガラス清掃	28,543
諸設備管理業務	館内諸設備の日常点検、応急処理等	190,490
消防・防災設備管理業務	法定点検の実施、自主点検を年1回実施	73,440
自家用電気工作物管理	電気事業法に基づく工事、維持、保安監督	60,912
空調設備機器保守点検	空調設備のシーズン切り替え点検を年2回実施	0
センター管理	訪問者や電話への対応 文書、物品の授受 鍵管理、備品、書類の保全	---
その他		

異常事項とその対応	
建物	
設備	現行の照明器具は、LED化でメーカーに部品がなく修理できない。 使用頻度の少ない場所の照明器具の部品を移設して修理を行っており、照明器具類は、将来すべてLEDに変更する必要があります。

赤穂市立赤穂東地区デイサービスセンターの管理業務収支状況報告書

(平成30年度分)

収 入

(単位:円)

項 目	内 訳	備 考
指定管理料	0	
利用料収入	0	
介護保険事業収入	92,009,163	居宅介護料他
その他	720,938	受取利息、受入研修費収益他
合 計	92,730,101	

支 出

(単位:円)

項 目	内 訳	備 考
人件費	56,217,622	職員給料、職員賞与 非常勤職員給与、退職給付 法定福利費他
事業費	5,759,754	給食費、介護用品費 保健衛生費、教養娯楽費 水道光熱費、保険料 車輛費他
事務費	8,164,180	福利厚生費、旅費交通費 印刷製本費、修繕費 通信運搬費、会議費 広報費、業務委託費他
その他	2,101,601	減価償却費他
サービス区分間繰入金支出	20,486,944	
合 計	92,730,101	

赤穂市立赤穂東地区在宅介護支援センターの管理業務収支状況報告書

(平成30年度分)

収 入

(単位:円)

項 目	内 訳	備 考
指定管理料	0	
業務委託費	1,100,000	
事業委託料収入	2,084,700	特定高齢者実態把握
		転倒予防・認知症予防教室他
介護保険事業収入	19,071,260	居宅介護支援介護料
その他	255,955	受取利息他
サービス区分間繰入金収入	2,794,005	
合 計	25,305,920	

支 出

(単位:円)

項 目	内 訳	備 考
人件費	22,078,998	職員給料、職員賞与
		退職給付、法定福利費
事業費	1,322,464	水道光熱費、保険料
		車輛費
事務費	1,598,688	福利厚生費、旅費交通費
		研修研究費、事務消耗品費
		印刷製本費、通信運搬費
		業務委託費他
その他	305,770	減価償却費他
合 計	25,305,920	

平成30年度 指定管理者管理運営事業評価シート

1 評価対象施設

公の施設の名称		赤穂市立赤穂東地区デイサービスセンター			
所在地		赤穂市元沖町132			
指定管理者	団体名	社会福祉法人なごみ		指定期間	開始日 平成30年 4月 1日
	所在地	赤穂市尾崎字向山2470番地の469			終了日 平成33年 3月31日
選定方法	非公募		評価実施年	指定期間 3年のうち 1年目	
施設設置目的	在宅の要介護者等に対し、通所の方法により各種のサービスを提供し、その福祉の向上を図る				
主な実施事業	デイサービスセンターの使用の許可に関する業務、デイサービスセンターの運営に関する業務、デイサービスセンターの施設等の維持管理に関する業務				

2 利用状況(目標と実績)

成果指標	単位	目標	H30実績	目標	H31実績	目標	H32実績
a 利用者数	人	11,160	9,413	11,160		11,160	

3 指定管理業務にかかる収支状況

区 分		平成30年度決算	平成31年度予算	平成32年度予算
収入計	A	92,730,101	92,930,000	92,930,000
指定管理料		0	0	0
介護保険事業収入	C	92,009,163	92,210,000	92,210,000
自主事業収入		0	0	0
その他		720,938	720,000	720,000
支出計	B	92,730,101	92,930,000	92,930,000
事業費		70,141,556	70,479,850	70,479,850
内、人件費	D	56,217,622	60,000,000	60,000,000
内、再委託料	E	356,622	357,000	357,000
自主事業費		0	0	0
事業収入	A-B	0	0	0
利用料比率	C/A	99.2 %	99.2 %	99.2 %
人件費率	D/B	60.6 %	64.6 %	64.6 %
再委託費比率	E/B	0.4 %	0.4 %	0.4 %
・支出欄「D・E」は代表的な内訳を取り上げているため合計額とはならない。 ・事業費は、該当年度及び過年度決算を記入する。また、右欄には、次年度予算を記載する。				
補足説明				

4 事業評価

評価区分	評価項目	自己評価	所管評価	
① サービスの履行	人員体制	事業計画に即し、人員を過不足なく配置している。	A	A
		必要な資格、経験を有する人員が確保されている。	A	A
	第三者への委託	事業計画に即し、計画的に研修等を実施している。	A	A
		外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており適切である。	A	A
	法令遵守等	外部委託業者に対して協定書等を遵守している。	A	A
		法令、条例等に基づき、必要な点検、報告等を行っている。	A	A
	個人情報保護	個人情報保護に関する法令を遵守している。	A	A
		個人情報の漏洩、滅失等の事故防止対策を講じている。	A	A
	情報公開	情報公開に関する法令や条例に準拠した運用がなされている。	A	A
		協定書等に従い、情報を適切に管理し、公表している。	A	A
	管理記録	業務日誌等を適切に整備、保管している。	A	A
		点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	A	A
	連絡調整	協定書等に従い、各種報告書を市に提出している。	A	A
		市、関係団体等との連絡調整を適切に行い、情報の共有が図れている。	A	A
緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が整備されている。	A	A	
	緊急時のマニュアルが整備され、定期的に訓練を行っている。	A	A	
財務状況	緊急時又は危険予測時、直ちに措置を講じ、市に報告を行っている。	A	A	
	指定管理者の財務状況は、業務の継続が可能な状態である。	A	A	
総括	①サービスの履行に関する評価	A	A	
② サービスの質	施設管理	協定書等に従い、開館日、閉館時間等を遵守している。	A	A
		事故防止及び安全確保のために必要な対策を講じている。	A	A
	利用者対応	利用許可、利用料金の徴収、減免、還付等の受付業務を適切に行っている。	A	A
		利用者に対して設備、備品等を適切に提供している。	A	A
	事業運営	言葉使い、態度、服装等接遇が適切である。	A	A
		事業計画に即し、必須事業を実施している。	A	A
	維持管理	施設の目的に沿った自主事業を実施している。	—	—
		事業内容がサービス水準の向上に寄与している。	A	A
		仕様書等に従い、維持管理を適切に行っている。	A	A
		仕様書等に従い、設備の保守管理を行っている。	A	A
	環境配慮	備品台帳に基づき、備品を適切に管理している。	B	B
		協定書等に従い、適切に修繕を行っている。	A	A
	広報活動	省エネルギー、省資源等環境への配慮がなされている。	B	B
	苦情等対応	事業の開催案内、ホームページの管理等を適切に行っている。	B	B
要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応している。		A	A	
事業評価	要望、苦情等を整理し、遅延なく市に報告している。	A	A	
	利用者アンケート調査を実施し、その結果を利用者等に公表している。	B	B	
提案事項	利用者の利便性向上を図るため、自己評価を実施し、利用者等に公表している。	C	C	
利用状況	指定管理者の提案事項については、市と協議し、提案のとおり実施している。	A	A	
総括	利用者数、稼働率等は、目標に対し妥当な水準である。	B	B	
総括	②サービスの質に関する評価	B	B	
③ 安定性	経理事務	専用の口座等を備え適切に経理事務を行っている。	A	A
	予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行している。	A	A
	経費縮減	経費が縮減され、又は縮減に向けた努力を行っている。	A	A
	収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当である。	A	A
総括	③安定性に関する評価	A	A	

所見 (成果、課題等)	【自己評価】 設備が老朽化しており、必要に応じて設備の修繕、更新が必要になっている。 サービスの質の面においては、対応できていない点もあり、実施に向けた取り組みの検討が必要である。 稼働率が事業目標とする数値に届いておらず、稼働率を上げるための取り組みを引き続き行ない、安定した事業運営が継続できるようにすることが今後の課題である。		
	【所管評価】 基本協定、年度協定等の規定に基づき、管理及び運営に関する業務を適切かつ円滑に行っていたらいている。 引き続き、稼働率の向上に努めていただくとともに、安全で快適な施設利用を提供できるよう効果的かつ効率的な管理運営に取り組んでいただきたい。		
前年評価	—	総合評価	A

※評価基準

自己評価・所管評価	A	優良	協定書、仕様書、事業計画書等を遵守し、要求水準より優れている。
	B	良好	協定書等を遵守し、要求水準を概ね満たしている。
	C	要改善	協定書等に定める要求水準を下まわっており、改善が必要と認められる。
総括	A	優良	評価項目の評価が全てB以上であり、かつAが過半数である。
	B	良好	優良、要改善以外の評価
	C	要改善	評価項目の評価の内、Cが1割以上含まれる。
総合評価	A	優良	自己評価、所管評価の「総括」にCが含まれず、かつAが過半数以上ある。
	B	良好	優良、要改善以外の評価
	C	要改善	自己評価、所管評価の「総括」にCが2つ以上含まれる。

平成30年度 指定管理者管理運営事業評価シート

1 評価対象施設

公の施設の名称	赤穂市立赤穂東地区在宅介護支援センター				
所在地	赤穂市元沖町132番地				
指定管理者	団体名	社会福祉法人なごみ	指定期間	開始日	平成30年 4月 1日
	所在地	赤穂市尾崎字向山2470番地の469		終了日	平成33年 3月31日
選定方法	公 募 ・ 非公募		評価実施年	指定期間 3年のうち 1年目	
施設設置目的	在宅の要援護高齢者及びその家族等の福祉の向上を図る				
主な実施事業	在宅介護支援センターの運営に関する業務、在宅介護支援センターの施設等の維持管理に関する業務				

2 利用状況(目標と実績)

成果指標	単位	目標	H30実績	目標	H31実績	目標	H32実績
a 相談件数	人	180	169	180		180	

3 指定管理業務にかかる収支状況

区 分		平成30年度決算	平成31年度予算	平成32年度予算
収入計	A	25,305,920	25,000,000	25,000,000
指定管理料		0	0	0
利用料収入	C	0	0	0
介護保険事業収入		19,071,260	17,500,000	17,500,000
自主事業収入		0	0	0
その他		6,234,660	7,500,000	7,500,000
支出計	B	25,305,920	25,000,000	25,000,000
事業費		25,000,150	24,500,000	24,500,000
内、人件費	D	22,078,998	22,000,000	22,500,000
内、再委託料	E	62,850	62,850	62,850
自主事業費		0	0	0
事業収入	A-B	0	0	0
利用料比率	C/A	0.0%	0.0%	0.0%
人件費率	D/B	87.2%	88.0%	90.0%
再委託費比率	E/B	0.2%	0.3%	0.3%

・支出欄「D・E」は代表的な内訳を取り上げているため合計額とはならない。
 ・事業費は、該当年度及び過年度決算を記入する。また、右欄には、次年度予算を記載する。

補足説明	
------	--

4 事業評価

評価区分	評価項目	自己評価	所管評価	
①サービスの履行	人員体制	事業計画に即し、人員を過不足なく配置している。	A	A
		必要な資格、経験を有する人員が確保されている。	A	A
		事業計画に即し、計画的に研修等を実施している。	A	A
	第三者への委託	外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており適切である。	A	A
		外部委託業者に対して協定書等を遵守している。	A	A
	法令遵守等	法令、条例等に基づき、必要な点検、報告等を行っている。	A	A
	個人情報保護	個人情報保護に関する法令を遵守している。	A	A
		個人情報の漏洩、滅失等の事故防止対策を講じている。	A	A
	情報公開	情報公開に関する法令や条例に準拠した運用がなされている。	A	A
		協定書等に従い、情報を適切に管理し、公表している。	A	A
	管理記録	業務日誌等を適切に整備、保管している。	A	A
		点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	A	A
	連絡調整	協定書等に従い、各種報告書を市に提出している。	A	A
		市、関係団体等との連絡調整を適切に行い、情報の共有が図れている。	A	A
緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が整備されている。	A	A	
	緊急時のマニュアルが整備され、定期的に訓練を行っている。	B	B	
	緊急時又は危険予測時、直ちに措置を講じ、市に報告を行っている。	A	A	
財務状況	指定管理者の財務状況は、業務の継続が可能な状態である。	A	A	
総括	①サービスの履行に関する評価	A	A	
②サービスの質	施設管理	協定書等に従い、開館日、閉館時間等を遵守している。	A	A
		事故防止及び安全確保のために必要な対策を講じている。	A	A
	利用者対応	利用許可、利用料金の徴収、減免、還付等の受付業務を適切に行っている。	A	A
		利用者に対して設備、備品等を適切に提供している。	A	A
		言葉使い、態度、服装等接遇が適切である。	A	A
	事業運営	事業計画に即し、必須事業を実施している。	A	A
		施設の目的に沿った自主事業を実施している。	A	A
		事業内容がサービス水準の向上に寄与している。	A	A
	維持管理	仕様書等に従い、維持管理を適切に行っている。	A	A
		仕様書等に従い、設備の保守管理を行っている。	A	A
		備品台帳に基づき、備品を適切に管理している。	B	B
		協定書等に従い、適切に修繕を行っている。	A	A
	環境配慮	省エネルギー、省資源等環境への配慮がなされている。	B	B
	広報活動	事業の開催案内、ホームページの管理等を適切に行っている。	B	B
苦情等対応	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応している。	A	A	
	要望、苦情等を整理し、遅延なく市に報告している。	A	A	
事業評価	利用者アンケート調査を実施し、その結果を利用者等に公表している。	C	C	
	利用者の利便性向上を図るため、自己評価を実施し、利用者等に公表している。	B	B	
提案事項	指定管理者の提案事項については、市と協議し、提案のとおり実施している。	A	A	
利用状況	利用者数、稼働率等は、目標に対し妥当な水準である。	B	B	
総括	②サービスの質に関する評価	B	B	
③安定性	経理事務	専用の口座等を備え適切に経理事務を行っている。	A	A
	予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行している。	A	A
	経費縮減	経費が縮減され、又は縮減に向けた努力を行っている。	A	A
	収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当である。	A	A
	総括	③安定性に関する評価	A	A

所見 (成果、課題等)	【自己評価】 地域包括支援センターや地区の民生委員等と連携を図りながら、独居及び高齢者夫婦の相談援助業務を行っている。 また、年に数回、転倒及び認知症予防教室等を行うことで、地域の人との交流を図ると共に介護予防の推進に取り組んでいる。		
	【所管評価】 基本協定等の規定に基づき、管理及び運営に関する業務を適切かつ円滑に行っている。 引き続き、利用者へのサービス向上を図るため、アンケート調査等を実施し、効果的かつ効率的な管理運営に取り組んでいただきたい。		
前年評価	—	総合評価	A

※評価基準

自己評価・所管評価	A	優良	協定書、仕様書、事業計画書等を遵守し、要求水準より優れている。
	B	良好	協定書等を遵守し、要求水準を概ね満たしている。
	C	要改善	協定書等に定める要求水準を下まわっており、改善が必要と認められる。
総括	A	優良	評価項目の評価が全てB以上であり、かつAが過半数である。
	B	良好	優良、要改善以外の評価
	C	要改善	評価項目の評価の内、Cが1割以上含まれる。
総合評価	A	優良	自己評価、所管評価の「総括」にCが含まれず、かつAが過半数以上ある。
	B	良好	優良、要改善以外の評価
	C	要改善	自己評価、所管評価の「総括」にCが2つ以上含まれる。